

進めたいと考える。

**7. 国際標準化の動向を背景に、臨床検査の信頼性を維持・向上するための新しい精度マネジメント体系と具体的手順・手法に関する教本を改訂し、精度保障の実践に用いる。**

### 3. 医療安全対策事業

医療安全対策事業については、医療安全管理者講習会を通じ会員の資質向上につとめるが、更に一步進めた形での講習会の開催に向け鋭意検討中である。

総会の質疑では、「それぞれの施設での安全管理責任者として認められるような管理者講習会を開催していただきたい」という要望も出ている。

それを受けとめ、所管の医療安全対策委員会を早期に開催し、付加価値を備えた講習会の開催を目指す。

### 4. 国民健康増進事業

国民健康増進事業では、昨年度行った事業の検証を未だ終了していない。

すなわち、日臨技から配布された「エイズ撲滅」のポスターがどのように活用されたのか?の検証である。

全国 47 都道府県技師会は公益事業の一環として、それぞれのエリアの中で最大限の尽力をされたことは評価に価するが、隣接する技師会の状況は全く分からないままではないだろうか?

今年には更に実を結ばせる事業とするため、具体的な仕様を調査し、その具体例を示した上で、この国民健康増進事業を進める。 【小沼利光】

## □ 公益事業 II 部 □

公益事業 I 部同様、新たに設置された部であり、その業務は、学会関係、認定関係、出版事業関係、更に無料職業紹介事業である。これらは、今後、組織の収益事業としての性格が強いものである。

金子健史専務理事を筆頭担当理事に、学会関係を長迫哲朗、認定事業関係を川島徹、出版事業関係を齊藤幸弘各理事が担当する。無料職業紹介事業は当面現行とおりの会員のボランティアで展開するが、将来的には外部委託の方向で検討する。

### 1. 学会関係

現在、当会に関わる学会としては、日本医学検査学会、各地区学会がある。

平成 19 年度に設置された“学会の在り方検討委員会”により、開催方式が検討された。その“中間取りまとめ”によると「臨床検査領域で働く全ての人に開かれた教育のための学会＝患者本位の医療を実現するための臨床検査技術および医療効率の向上＝」のための学会であり、「より多くの技師が一同に会する学会を目指すには、学会参加者と学会展示発表会協力企業にとつて、参加・協ししやすい開催地の選定が重要となる。それには、交通機関と宿泊の利便性を考慮して、全国どこ

からも数時間以内で移動できる大都市圏開催が好ましい」としている。

そのため、首都圏 2 回、阪神圏 2 回、加えて中部圏、北九州圏の 6 圏での開催としている。これにより、運営方法が変更となり、今年度開催予定の第 59 回日本医学検査学会が新方式最初の学会となる。

更に、中間取りまとめによると、全国学会と地区学会の関係について、「現行の地区学会を日本医学検査学会地区学術集会とすることにより、組織的にも大きな団体となり学会組織の評価が増す」

更に、「研修会を学術集会に合わせて開催することにより、地区学術集会は地区会員のための集会と専門技師のための集会と位置付ける」と言及している。

また、当会が開催する学会は専門学会ではなく、職能団体が開催する学会であり、会員にとりより有効な学会を目指すため、この答申を受けて開催方法の検証を行う。更に、従前からの懸案事項である学会分離も検討する。

### 2. 認定事業

当会には「日臨技認定機構」が設置されており、日本臨床検査医学会、日本臨床検査同学院、日本輸血細胞・治療学会、日本臨床微生物学会、日本検査血液学会、日本サイトメトリー学会とともに、各学会の認定事業に関わっている。

また、同機構とは別に、日臨技認定センターを組織し、独立運営を目指したが未だ確立していない。現在、同機構には所属していない日本心電学会、日本染色体遺伝子検査学会との連携による認定事業、当会独自の認定一般検査技師認定事業を展開している。

更に、認定 CRC 制度をはじめ、各学会および団体からの要請も増えている。元来、我々臨床検査技師は国家資格による職に従事しており、これら認定制度の“真”の目的は何かを抜本的に検証する必要がある。その観点から、各学会および団体との調整を含み、認定センターの独自運営を基本にし、鋭意検討する。

### 3. 出版事業

現在、出版事業としては、会誌「医学検査」の発行をはじめ、各種ライブラリーの発行を行っているが、今後は書店での販売を通じ、会員のみならず広く国民への販売、いわゆる収益事業としての基盤を整備する。

### 4. 無料職業紹介事業

現在、無料職業紹介事業は、会員のボランティアにより展開している。平成 17 年度事業計画には、会員の職場確保の意味からも派遣事業も視野に入れた超音波検査のインストラクター養成が盛り込まれていたが、2 度の研修会にて頓挫した経過がある。

今秋以降、この従前計画も考慮した紹介事業を強力に推し進め、年度内に事業計画を策定し、来年度から試行したいと

考えている。

システマ的には、今年度中にホームページの活用による求職者・求人登録を可能とするよう計画している。

### 5. その他公益事業

公益事業 II 部の事業として、職域拡大に繋がる収益的公益事業としての新規事業や特別事業の受け皿となり、事業の成熟化までを担当する。

すでに、平成 23 年度事業として計画し、準備を開始する事業を以下に列記する。

#### 1) 「健康 EXPO2010」(日本医学会総会)

平成 23 年 4 月 2 日から 10 日まで東京ビッグサイトで開催される第 28 回日本医学会総会に併催される、一般市民 35 万人を集客目標とした「博覧会：わがろう医学 つくろう健康! EXPO2011」を日臨技で担当する予定である。

昨年、横浜において開催された第 58 回日本医学検査学会に併催された「ケンサ EXPO」をベースにして、国民に広く健康検査を普及し、将来の新健康産業の礎を作る。

#### 2) 第 60 回日本医学検査学会日臨技企画

ここでも「健康検査」をテーマにした取り組みをし、臨床検査の多角的利用の市場調査をする予定である。

#### 3) 「臨床検査生涯手帳」の作成

上記の取り組みの結果を検証し、定点での国民健康啓発活動予備調査、検診検査実施予備調査を実施する予定である。

顧客囲い込みのツールとして「臨床検査生涯手帳」を作成、活用する。この手帳の目的は、自己のデータを自己管理することにより、自己の正常値を知り、他覚的に病態を捉え、軽症段階で受診することにより健康増進に繋げるというものである。 【金子健史】

## ◆ 総務部 <含事務局> ◆

今年度は新たな体制となり、前年度までの積み残し事業も多く、総務部・事務局はフル回転の 1 年になりそうだ。

総務部は、情報調査を土居修理事、財政経理を高木義弘理事、共済・福利厚生を田上稔理事、表彰を山本初津恵理事がそれぞれ主に担当する。

組織的には、事務局も統括し、総合情報委員会、予算委員会、表彰委員会、人事委員会、事業検討委員会、役員推薦委員会、選挙管理委員会を所管している。

### 1. 情報調査関係

情報調査はやる気満々の土居修理事を中心に総合情報委員会の知恵を拝借しながら事業展開していく。

### ◇ 広報活動の充実

広報活動が重要であることは言を俟たない。潤沢な財源があってテレビやラジオに頻繁にスポンサードできれば事は容易いが、限られた財源の中で足りない分は知恵で補うことになっている。